

## 介護保険施設等被災状況見える化システムの検証（訓練/実災害運用）

研究代表者 久保達彦 産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 非常勤講師  
研究分担者 近藤久禎 国立病院機構災害医療センター 政策医療企画研究室長  
研究協力者 小早川義貴 国立病院機構災害医療センター 福島復興支援室 室長補佐  
研究協力者 豊國義樹 国立病院機構災害医療センター DMAT 事務局 事務助手  
研究協力者 千島佳代子 国立病院機構災害医療センター DMAT 事務局 事務助手

### 研究要旨

内閣府主催平成 30 年度大規模地震時医療活動訓練等において①介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX 紙様式）、②介護保険施設等被災状況オフサイト見える支援チーム（FAX 人力系）、③介護保険施設等被災状況見える化システム（電子系）の3つの仕組みを稼働させて、実用性の検証・システム改善のための課題抽出・社会実装に向けた課題整理を実施した。大規模地震時医療活動訓練は、千葉県で実施され、各問題なく稼働し、集約された被災情報は訓練に参加した関係機関とも共有され支援調整に使われた。訓練を通じて研究開発成果品の総合的な実用性が確認された。システムは直後に発生した令和元年第 15 号台風において千葉県内の一部地域実用され、情報集約に貢献したものの、全県レベルでは従前からの計画等に基づき電話による聞き取り（電話ローラー作戦）が主たる情報収集手段として実施された。システム利用は令和 2 年熊本県 7 月豪雨災害でも県庁内で検討されたが、すでに電話ローラー作戦による情報収集が開始されていたことから、システムは利用されなかった。システム自体の実用性は確かめられつつあるなか、より迅速かつ効率的な情報収集体制を確立していくためには、システムを公的に整備して都道府県の事前計画に組み入れていくことが最も有効と思われた。

#### A. 研究目的

介護保険施設等被災状況見える化システム（試作品）の3つの構成要素として、①介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX 紙様式）、②介護保険施設等被災状況オフサイト見える支援チーム（FAX 人力系）、③介護保険施設等被災状況見える化システム（電子系）を、新規に開発された SOP を活用しつつ実働訓練等において稼働させ、以下3点を達成すること。

#### ① 実用性の検証

#### ② システム改善のための課題抽出

#### ③ 社会実装に向けた課題整理

#### B. 研究方法

以下訓練及び実災害対応において研究成果を稼働させて検証した。

訓練①：内閣府主催令和元年度大規模地震時医療活動訓練

訓練②：済生会関東ブロック災害対応訓練

災害①：千葉県令和元年台風15号

災害②：熊本県令和2年7月豪雨

(倫理面への配慮)

システム整備に係る研究であり、倫理審査を必要とする課題はない。

## C. 研究結果

### 【訓練】

訓練①：内閣府主催令和元年度大規模地震時医療活動訓練

4. 日時：2019年9月6～7日

5. 想定：首都直下地震

6. 結果：

#### ●成果（できたこと）

- 我が国における最大規模の防災実動訓練内で、千葉県健康福祉部高齢者福祉課、千葉県高齢者福祉施設協会、県内の特別養護老人ホームの協力・参加のもと介護保険施設等の被災状況把握を訓練課題に含めることができた。
- 訓練では、厚生労働科学研究「介護保険施設等の被災状況把握を迅速化する情報システムの開発研究」成果物である①「介護保険施設等被災状況見える化システム」②「介護保険施設等被災状況オフサイト見える化支援チーム」③「介護保険施設等見える化支援システム」④「同 SOP」が実動された。
- オフサイト見える化支援チームが被災県外から訓練に参加し、FAX 報告された被災情報のデータ代行入力を SOP に基づき円滑に実施できた。
- 厚労省通知（災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について・平成31年3月）が指定する標準様

式を、施設被災状況一覧表をシステム出力することができた。

- 保健医療調整本部会議に A4 一枚用紙の集計済み日報様式を出力報告して効率的な情報管理及び共有に貢献することができた。

#### ●課題（できなかったこと）

- 被災状況把握に基づく支援調整の訓練は計画されておらず実施できなかった（保健医療調整本部調整会議での報告、医療課題が報告された施設への DMAT 派遣調整は実施できたが、それ以外の施設・福祉ニーズの調整までは訓練体制が組み立てられていなかった）

訓練②：済生会関東ブロック災害対応訓練

4. 日時：2019年11月23日

5. 想定：地震災害

6. 結果：

#### ●できたこと

- 済生会グループ内の防災担当者を対象として机上訓練を実施して、SOP/標準教育資料の実用性を検証することができた。
- 介護保険施設以外の福祉施設のデータも登録された。

#### ●できなかったこと（課題）

- 「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX 紙様式）」が介護保険施設以外の福祉施設からの報告にマッチしない部分があった。

### 【実災害】

令和元年第15号台風（千葉県）

4. 日時：2019年9月10～16日

5. 種別：台風災害

6. 結果：
- 「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」(平成 31 年 3 月 11 日)の事務連絡で示されていない情報収集が国から求められた⇒追加項目を挿入した FAX 報告様式が即時開発した
  - 従前からの計画を重視して、FAX 報告様式ではなく電話ローラー作戦がとらえた⇒担当者の負担は極めて大きく、全施設把握は容易ではなかった。
  - 一部地域で FAX 報告様式が利用された⇒集計日報のサマリも出力でき効率的と評価された
  - 教訓化のために本研究成果を活用した自治体職員向け訓練を千葉県健康福祉政策課が企画したが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により訓練は中止となった。

令和 2 年熊本県豪雨災害（熊本県）

4. 日時：2019 年 9 月 10～16 日
5. 種別：台風災害
6. 結果：
  - FAX 報告様式の活用が県庁内で前向きに検討されたが、すでに電話ローラー作戦による情報収集が開始されており、また対象施設数が膨大ではなかったため、FAX 報告様式は利用されなかった。

関係成果資料一覧

- 1) 令和元年度 大規模地震時医療活動訓練千葉県における介護保険施設等の被災状況把握訓練
- 2) 令和元年第 15 号台風（千葉県）において本研究成果を活用して収集され

たデータサンプル

#### D. 考察

2つの訓練、および2つの実災害で研究成果の実用に係る取り組みを進めた。取り組みの結果、システムを構成する4つの構成要素①「介護保険施設等被災状況見える化システム」②「介護保険施設等被災状況オフサイト見える化支援チーム」③「介護保険施設等見える化支援システム」④「同 SOP」はいずれもシンプルな構成で、4つの機会を通じて利用者からは容易に理解を得ることができた。

一方で、2つの実災害の機会では、被災県レベルでの実用にはいずれも至らなかった。最大の理由はシステム利用が事前計画に入っていないことであった。その結果として実施された電話ローラー作戦は、担当者に多大な負担をかけるものであり、適切な手法とはいえない。

実際、令和元年第 15 号台風において千葉県の一部地域で FAX 報告様式が利用された際には、研究成果品の実用性は集計日報のサマリも出力でき効率的と評価され、災害対応後には県が研究成果品を活用する訓練を企画している。これらは既存の電話ローラー作戦の限界と、本研究成果品の社会実装への期待の証拠とみなされる。より迅速かつ効率的な被災状況把握体制を確立していくためには、システムを公的に整備して都道府県の事前計画に組み入れていくことが最も有効な正攻法である。

システム改善及び社会実装に向けた次年度の検討に向けた課題としては、①令和元年第 15 号台風においては関係厚労省通知「災害発生時における社会福祉施設等の被

災状況の把握等について」で示されていない項目の情報収集が国から県に求めたことから、そのような運用にも対応する様式及び IT システム整備のあり方を検討する必要がある。また、②介護保険施設等被災状況オフサイト見える支援チーム(FAX 人力系)について、現在、同チームの事務局機能は現状では研究体制によって担われており、今後、より公的かつ永続的な運用が可能な体制に移行していく必要がある。現在、研修を受け検定に合格した登録隊員数は 60 名にのぼっているが、将来的には全都道府県に人員が配置されることが望ましい。オフサイト見える支援チームの主力として見込む診療情報管理士は全国に 3 万人以上おり、既に多くの診療情報管理士から強い参加要望がきていることから、チームメンバーの全国配置の達成は十分に可能と思われる。③介護保険施設等被災状況見える化システム(IT システム)については、試作品のブラッシュアップは継続しつつも、事業整備に向けた取り組みを促進することにより注力すべき状況になっていると考えられた。

#### E. 結論

2つの訓練、および2つの実災害で①介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式(FAX 紙様式)、②介護保険施設等被災状況オフサイト見える支援チーム(FAX 人力系)、③介護保険施設等被災状況見える化システム(電子系)の3つの仕組みを、今年度開発した SOP を用いて稼働させ、総合的な実用性を確認した。研究成果の社会実装に向けて、①関係厚労省通知(「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」を基盤としつつも、災害特性等にあわ

せた項目の変更など柔軟な情報運用を可能にするシステム整備のあり方を検討することと、②オフサイト解析支援チームを含めた体制の強化、③社会実装に向けた取り組みを推進することが特に重要と考えられた。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし